

# 第49期 決算公告

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,167,871	流動負債	1,004,184
現金及び預金	3,295,290	買掛金	264,085
売掛金	675,585	短期借入金	10,000
仕掛品	47,814	未払金	80,806
前払費用	11,682	未払費用	67,877
繰延税金資産	135,567	未払法人税等	87,892
その他	1,931	未払消費税等	137,761
固定資産	939,911	前受金	3,027
有形固定資産	140,561	預り金	21,142
建物	23,287	賞与引当金	331,590
構築物	4,927	固定負債	1,604,239
車両運搬具	5,610	役員退職慰労未払金	60,973
器具及び備品	5,692	退職給付引当金	1,543,266
土地	101,043	負債合計	2,608,424
無形固定資産	8,681	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	5,349	株主資本	2,662,620
その他	3,332	資本金	630,500
投資その他の資産	790,668	資本剰余金	553,700
投資有価証券	132,337	資本準備金	553,700
従業員長期貸付金	8,835	利益剰余金	1,539,547
繰延税金資産	492,141	利益準備金	99,000
差入保証金	88,604	その他利益剰余金	1,440,547
会員権	43,635	別途積立金	740,000
その他	25,114	繰越利益剰余金	700,547
		自己株式	△ 61,126
		評価・換算差額等	△163,261
		その他有価証券評価差額金	16,117
		土地再評価差額金	△ 179,378
		純資産合計	2,499,359
資産合計	5,107,783	負債・純資産合計	5,107,783

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,790,762
売 上 原 価		5,053,698
<b>売 上 総 利 益</b>		737,063
販売費及び一般管理費		391,337
<b>営 業 利 益</b>		345,725
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	1,285	
受 取 配 当 金	2,554	
受 取 手 数 料	939	
受 取 家 賃	1,740	
助 成 金 収 入	4,079	
雑 収 入	1,334	11,932
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	62	
固 定 資 産 除 却 損	179	241
<b>経 常 利 益</b>		357,417
<b>特 別 利 益</b>		
固 定 資 産 売 却 益	1,843	1,843
<b>特 別 損 失</b>		
ゴルフ会員権評価損	3,439	3,439
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		355,820
法人税、住民税及び事業税	170,149	
法 人 税 等 調 整 額	4,280	174,430
<b>当 期 純 利 益</b>		181,390

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで〕

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	529,606	1,368,606	△61,126	2,491,679
会計方針の変更による累積的影響額						45,424	45,424		45,424
会計方針の変更を反映した当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	575,030	1,414,030	△61,126	2,537,104
当期変動額									
剰余金の配当			—			△55,873	△55,873		△55,873
当期純利益			—			181,390	181,390		181,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	125,516	125,516	—	125,516
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	700,547	1,539,547	△61,126	2,662,620

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,453	△179,378	△170,925	2,320,753
会計方針の変更による累積的影響額				45,424
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,453	△179,378	△170,925	2,366,178
当期変動額				
剰余金の配当			—	△55,873
当期純利益			—	181,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,664		7,664	7,664
当期変動額合計	7,664	—	7,664	133,180
当期末残高	16,117	△179,378	△163,261	2,499,359

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 15 ～ 47 年

器具及び備品 3 ～ 6 年

無 形 固 定 資 産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア …………… 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項及び退職給付適用指針第67項に基づき当事業年度より適用しております。この適用により退職給付債務及び勤務費用の計算方法について、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の変更等も行っております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が70,976千円減少し、利益剰余金が45,424千円増加しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産は7円34銭増加し、1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 103,817 千円 |
| (2) 取締役に対する金銭債務    | 60,973 千円  |
| (3) 土地の再評価         |            |

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正) に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号) 第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	—	—	4,810,000
合計	4,810,000	—	—	4,810,000
自己株式				
普通株式	153,863	—	—	153,863
合計	153,863	—	—	153,863

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

平成 26 年 6 月 20 日開催の第 48 回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 55,873 千円
- ・ 1 株当たり配当額 12 円
- ・ 基準日 平成 26 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 26 年 6 月 23 日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 27 年 6 月 19 日開催の第 49 回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 55,873 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1 株当たり配当額 12 円
- ・ 基準日 平成 27 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 27 年 6 月 22 日

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	1,684 千円
未払事業税	7,337
未払事業所税	1,932
賞与引当金	109,756
未払社会保険料	16,144
退職給付引当金	499,092
役員退職慰労未払金	19,718
その他	3,262
繰延税金資産の小計	658,928
評価性引当額	△ 23,515
繰延税金資産の合計	635,412
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 7,703
繰延税金資産の純額	627,709

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.0 %
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.2
評価性引当額の減少額	△7.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割	1.2
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0 %

### (3) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,574千円減少し、法人税等調整額は68,446千円増加し、その他有価証券評価差額金が871千円増加しております。



## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

### (2) 確定給付制度

#### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,684,766 千円
会計方針の変更による累積的影響額	△70,976
会計方針の変更を反映した期首残高	1,613,789
勤務費用	119,897
利息費用	12,910
数理計算上の差異の発生額	13,989
退職給付の支払額	△ 77,167
退職給付債務の期末残高	1,683,420

#### ② 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,683,420 千円
未積立退職給付債務	1,683,420
未認識数理計算上の差異	△ 140,153
貸借対照表上に計上された負債	1,543,266
退職給付引当金	1,543,266
貸借対照表上に計上された負債	1,543,266

#### ③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	119,897 千円
利息費用	12,910
数理計算上の差異の費用処理額	16,389
確定給付制度に係る退職給付費用	149,197

#### ④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.8%

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,295,290	3,295,290	—
(2) 売掛金	675,585	675,585	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	117,537	117,537	—
資産合計	4,088,412	4,088,412	—
(1) 買掛金	264,085	264,085	—
(2) 短期借入金	10,000	10,000	—
負債合計	274,085	274,085	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### 負 債

##### (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 14,800 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき重要な取引はありません。

**10. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	536円79銭
(2) 1株当たり当期純利益	38円96銭

**11. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。